

◆下記の様式・資料等は、ホームページよりダウンロードして下さい。<http://www.negplan.com/subsidy.html>

- ・グループルール、各種マニュアル
- ・事業者番号（施工事業者）
- ・構成員名簿（施工事業者以外）
- ・各種交付申請書
- ・各種実績報告書

次世代の家づくりを変える



まずはお電話にお問合ください
0800-800-2445

HOME | メニュー | 導入のメリット | 会社概要 | 採用情報 | お問い合わせ | 代表者向け | 個人情報保護方針 | [会員登録](#) | [事業を登録](#) | [ログイン](#)



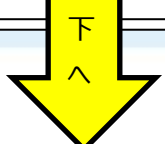
SCHEDULE INFORMATION

SUBSIDY

NEGPLAN補助金グループの指針

「高性能住宅で、補助金が無くても建てられる」環境づくりを目指しています。
補助金に頼らずに、「市場や国が推進していく良質な住宅づくり」が
できるつくり手をサポートする企業の集まりです。

グリーン化事業 補助金枠などの
情報を随時ご案内しています。



地域型住宅グリーン化事業 情報

令和2年度
地域型住宅グリーン化事業 補助金配当額

■ 長寿命型

未経験者枠 割当額 3,300万円
経験者枠 割当額 4,000万円

■ 高度省エネ型（認定低炭素住宅及び性能向上計画認定住宅）

未経験者枠 割当額 1,210万円
経験者枠 割当額 700万円

■ ゼロ・エネルギー住宅

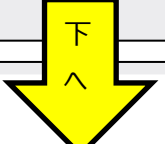
未経験者枠 割当額 3,500万円
経験者枠 割当額 3,125万円

□ 地域材加 割当額 1,280万円

□ 三世代同居加算 割当額 900万円

令和2年度 グリーン化事業 Ⅰ期（事前付与方式）補助金枠受付中です。（2回目）※補助金枠の残数は、会員様へメールでご案内しております。 受付期間：令和2年7月6日（月）～令和2年7月13日（月）18：00まで
一結果発表：令和2年7月15日（水） ※各事業者様へメールでご案内します。

補助金枠が余った場合は、再度受付期間を設けます。その際は、会員の皆様へメールでご案内致します。



こちらから交付申請書や実績報告書の
様式をダウンロードして下さい。

各種申請書類 ダウンロード

実施年度により書式が異なります。年度をご確認の上、書類をご利用下さい。

■ 各種申請書類ダウンロード（令和2年度）

- ↓

「【令和2年度グリーン化事業】グループルール」
Adobe Acrobat ドキュメント[455KB]
- ↓

「【令和2年度グリーン化事業】適用申請」
Adobe Acrobat ドキュメント[335KB]
- ↓

「【令和2年度グリーン化事業】各種マニュアル」
ZIP 圧縮ファイル[3684KB]
- ↓

「【令和2年度グリーン化事業】事業者番号（施工事業者）」
Adobe Acrobat ドキュメント[277KB]
- ↓

「【令和2年度グリーン化事業】構成員名簿（施工事業者以外）」
Adobe Acrobat ドキュメント[222KB]
- ↓

「【令和2年度グリーン化事業 高度省エネ型（低炭素・性能向上計画）】交付申請書データ」
ZIP 圧縮ファイル[4,984KB]
- ↓

「【令和2年度グリーン化事業 ゼロ・エネルギー住宅】交付申請書データ」
ZIP 圧縮ファイル[8,204KB]

■ 各種申請書類ダウンロード（令和元年度）

- ↓

「【令和元年度グリーン化事業】グループルール」
Adobe Acrobat ドキュメント[8,801KB]
- ↓

「【令和元年度グリーン化事業】適用申請」
Adobe Acrobat ドキュメント[2,073KB]

令和2年度地域型住宅グリーン化事業

完了実績報告書【高度省エネ型】の作成要領

- 1) 補助事業者が作成してください。但し、質疑応答はグループ事務局の担当者とのみ行います。
- 2) 作成要領を参照の上 申請毎に **3部作成**し、**正1部と控え1部をグループ事務局へ提出**してください。
※残りの1部は補助事業者(施工事業者)の控えとして必ず保管してください。

グループ事務局の担当者とは、控えがあることを前提として、審査の質疑応答を行います。

注) 各様式の内、**押印書類は必ず「原本」**を提出してください。(カラーコピーは不可)

- 3) 申請図書は、**A4紙製2穴フラットファイル**に綴じて提出してください。(1住戸1ファイル)
(リングファイルやバインダーは使用しないでください)

フラットファイルの表紙及び背表紙には、**様式エクセルの中の「ファイル表紙」**をプリントアウトして糊付けしてください。(下図参照)

- 4) 書類の大きさは原則として**A4サイズ**とします。

設計図書(平面図、立面図等)は、**A3サイズとし、A4サイズに折ってください。**

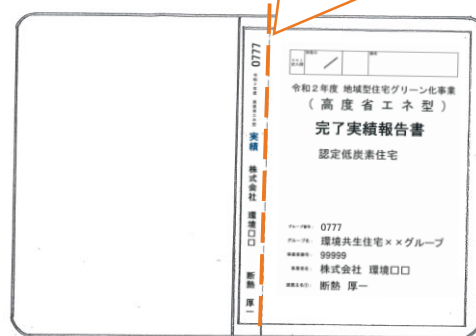
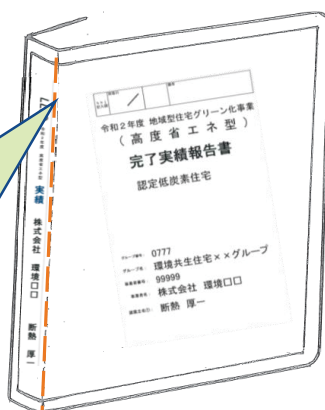
尚、**A3の図面をA4に縮小するのは避けてください。**

- 5) 要求されていない書類は提出しないでください。
- 6) 提出書類の一覧については棟別様式エクセルファイルのチェックシートをご活用ください。

背表紙は切り取らず
背表紙～表面にかけて
繋げて紙を貼付けて下さい。
(――山折り)

1住戸1ファイルとします

背表紙は切り取らず
「背表紙～表面」に
かけて
繋げて紙を貼付けて
下さい。
(――山折り)



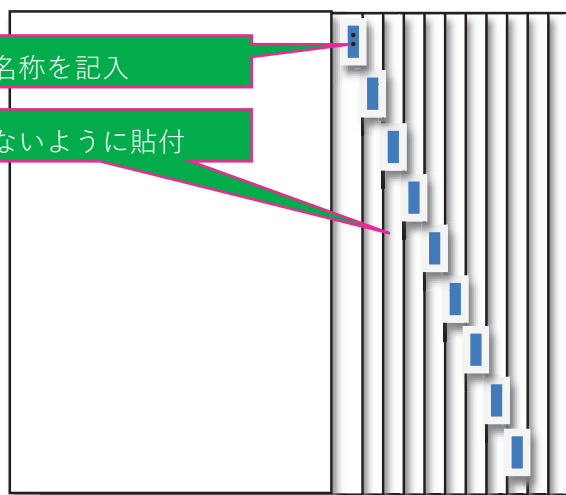
裏面 背表紙 表面

インデックスが必要な書類

- ③様式7
- ⑩様式8
- ⑬検査済証
- ⑭・認定通知書
・認定申請書
・一次エネルギー消費量計算
- ⑮工事完了報告書の副本の写し
(⑮がない場合は⑯工事内容確認書)
- ⑯様式14
- ⑳様式10
- ※変更がある場合は、
⑫要件に係る変更に関する工事請負契約書等
⑫変更に係る認定通知書
↑にもインデックスを貼ってください

適切な名称を記入

重ならないように貼付



忘れる方が多いです。必ずインデックスを貼付して下さい。

★チェックシートを見ながら実績報告書の作成をお願いします。
 チェックシートはNo.1～No.8まであります。

提出書類のチェックシート 高度省エネ型 NO.1

申請対象物件ごとにチェックシートを作成してください

グループ番号	0257	事業者番号	建築主	0
--------	------	-------	-----	---

※：様式7に入力すると自動表示されます

●：必須書類 ○：該当する場合に必要な書類	△：交付から変更が有る場合に必要書類 ☆：三世代同居対応住宅を適用する場合に必要な書類 ◎：売買住宅の場合に必要な書類
--------------------------	---

補助事業者及びグループ事務局による確認を行い、適合の場合は「レ」印、該当しない場合は「／」印を「記入欄」にご記入ください。

②このチェックシートは、高度省エネ型用ですが、適切に使用していますか。	●			
・提出する書類の必要箇所に「インデックス」を貼っていますか。(作成要領参照)	●			

③補助金完了

- ・報告日
- ・事業者番号
グループ番号
グループ名
- ・補助事業
- ・法人印、個人
業主の場合は印
- ・住宅の建築
- ・交付決定書
- ・交付決定
及び精算書
- その他、記
※修正が

補助事業者

④国税徴収法

- ・当該交付
- ・最新情報

⑤個人事業主

- ・原本です
- ・当該交付
- ・『様式7』

⑥宅地建物取

- ・変更後の
- ・補助事業
- ・許可期限

(注)この用紙の大きさは、B

提出書類のチェックシート 高度省エネ型 NO.8

申請対象物件ごとにチェックシートを作成してください

グループ番号	0257	事業者番号	建築主	0
--------	------	-------	-----	---

※：様式7に入力すると自動表示されます

●：必須書類 ○：該当する場合に必要な書類	△：交付から変更が有る場合に必要書類 ☆：三世代同居対応住宅を適用する場合に必要な書類 ◎：売買住宅の場合に必要な書類
--------------------------	---

補助事業者及びグループ事務局による確認を行い、適合の場合は「レ」印、該当しない場合は「／」印を「記入欄」にご記入ください。

補助事業者 記入欄	グループ 事務局 記入欄	審査室 記入欄
⑦三世代同居対応住宅の要件への適合確認【様式13】 原本提出	☆	
三世代同居 対応住宅の 要件の確認	・要件を確認した建築士の資格、登録番号、氏名が記入され、印鑑 を押印していますか。(建築士の個人印)	
	・提出した建築士の免許証と同様の登録番号、氏名を記入していますか。	
対象住宅に設置 する調理室等の 数及び設置状況	・調理室、浴室、便所、玄関それぞれに設置する個数を記入していますか。	
	・交付申請から変更がある場合、要件の適合確認はしていますか。	
調理室等の状況確認	・状況を確認の上、■を記入していますか。	
	確認した日：様式8事業完了日以前の日付を記入していますか。	
⑧三世代同居対応住宅の現地写真【様式13-2】	☆	
	・「マニュアル第1章4.3現地の写真撮影」及び「マニュアル第1章別紙1」を確認し、 現地写真を撮影しましたか。	
	・工事が完了した竣工後に撮影した写真ですか。	
	・(建築主名・撮影日)が明記された看板が入った写真ですか。	
	・要件の複数箇所(2ヶ所以上)設置した調理室等の写真が添付されていますか。	
	(調理)キッチン全景が確認できること。	
	(調理)コンロ又はIHが確認できること。設置スペースのみの場合は、ガス検点員のコメントが確認できること。	
	(浴室)浴室の扉の外側(脱衣室側)から撮影し、浴槽(シャワー)の場合はシャワーが確認できること。	
	(便所)便所の扉の外側(廊下等)から撮影し、便器が写り込んでいることが確認できること。	
	(玄関)1箇所につき、外側と内側の両方の写真を撮影し、両方とも提出すること。	
	(玄関)外側は、玄関位置を確認できること。内側は、土間・収納等が確認できること。	
	・撮影箇所には■が入っていますか。	
	・設置している設備の周辺の状況が、平面図と確認できる写真ですか。(廊や窓等)	
⑨三世代同居住宅の要件への適合確認した建築士の建築士免許証の写し	☆	
	・「三世代同居対応住宅の要件への適合確認【様式13】」に記入されている建築士と 整合していますか。	
	・建築士の免許証の写しを添付していますか。(写真撮影したものは不可)	
⑩地域材供給体制等実績表【様式10】	●	
	＜地域材加算なし＞	
	・対象住宅に使用した主要構造材(柱・梁・桁・土台)の「材種・割合」のみを記入していますか。	
	＜地域材加算あり＞	
	・認証制度名称：採択された認証制度等のうち、実際に使用した認証制度等の 名称を記入していますか。	
	・事業者名：認証制度ごとに記入していますか。	
	・業種区分毎に事業者名を記入していますか。	
	・適用申請書(追加事業者は計画変更)の「構成員番号」を記入していますか。	
	・供給過程の全ての事業者は「グループ構成員」ですか。	
	・最終出荷者に○を記入していますか。	
	・使用量実績表：使用部位、使用量、使用割合等は共通ルールを満たしていますか。	
	・地域材加算を受ける場合、主要構造材(柱・梁・桁・土台)の過半に 地域材を使用していますか。	
⑪使用する「地域材」の内容等が確認できる書類(地域材加算あり)	○	
	・記入例&作成要領を確認し、必要な書類を全て添付しましたか。	

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること

令和2年度 地域型住宅グリーン化事業(高度省エネ型)

★・・・グループルール

■ 高度省エネ型、ゼロ・エネルギー住宅型（共通）

燃費の明示

※（推奨燃費計算ソフト）エネルギーパス、住まいの燃費通信簿など
燃費計算結果を実績報告時に事務局に提出する。

ご提出下さい。

★燃費を明示する例★



この家の燃費性能は？

	省エネ基準の家	サンプル邸
年間光熱費	37,038円	20,823円
設置設備	LDK標準的なエアコンを想定 LDK標準的なエアコンを想定	LDKルームエアコンディショナー その他、ルームエアコンディショナー
暖房	15,592円	10,007円
冷房	12,570円	13,378円
換気	ダクト式第3種換気設備	ダクト式第1種換気設備
給湯	ガス床暖房給湯機 新湯機等なし 高断熱仕様なし	電気ヒートポンプ給湯機 新湯機あり 高断熱仕様あり
照明	29,787円	13,209円
家電・調理	62,854円	62,854円
燃費単価	電気27円/kWh ガス171円/m ³ 灯油100円/L	電気27円/kWh ガス171円/m ³ 灯油100円/L 売電28円/kWh
創エネ	-	-37,337円
売電	-	-73,323円
合計/年	253,187円	53,581円

※この家の燃費性能は、国が定める基準※に基づき、各設備の消費エネルギーを算出し、当該物件の燃料単価を算出して算定しました。

●当物件の年間光熱費は、国が定める基準※に基づき、各設備の消費エネルギーを算出し、当該物件の燃料単価を算出して算定しました。

●入居後に設定される設備は、国が定める基準※に基づいた標準的な設備を想定して年間光熱費を算定しています。

●その際、設備の新設維持更新に要する費用は考慮していません。

●「省エネ基準の家」の年間光熱費は、国が定める基準※に基づき、断熱性能と設備機器を設定したうえで、各設備の消費エネルギーを算出し、「省エネ基準の家」の燃料単価を算出して算定しました。家の面積、形状、冷暖房の設定温度等の条件は当該物件と同等の設定です。

●「省エネ基準の家」は国が定める基準※に基づき、設備機器はガスコンロにより算定しています。

●採用燃料単価は申請者により、設定された数値を使用しています。

●※の数値は別途交付されたBELS評価書に記載された数値を表しています。

●この表の数値は一般社団法人エネルギーパス協会が開発したプログラムにより算定しております。

※国が定める基準とは、建築物エネルギー消費性能基準（平成26年省エネルギー基準）のこと

住まいの燃費通信簿

エネルギーパス

★・・・グループルール

■維持保全計画の実施

維持保全計画書を作成し、計画書に基づいた点検を実施する

※実績報告時に、事務局に維持管理計画書又は、メンテナンススケジュールを提出する。

ご提出下さい。

別添：維持保全計画書（参考様式）

記入例

維持保全計画書（30年間）

点検部位		主な点検項目		点検の時期 (竣工より)	定期的な 手入れ等	更新・取替の 時期、内容
構造 躯体	基礎	コンクリート基礎立ち上がり	ひび割れ、欠損、沈下、換気口のふさがり、錆び、蟻道等	5、10、15、20、25、30年	—	建替え時に更新
	土台	土台	基礎からのずれ・浮き、断面欠損、腐朽・蟻害等	5、10、15、20、30年	5年で防蟻・防蟻処理	建替え時に更新
	床組	大引き、床束、根太	腐朽・蟻害、傾斜、たわみ、床鳴り、変動等	5、10、15、20(取替)、25、30年	5年で防蟻・防蟻処理	20年で全面取替を検討
	軸組	柱、間柱、筋かい、圓座	傾斜、断面欠損、腐朽・蟻害等	10、20、30年	—	建替え時に更新
	小屋組	たる木、もや、棟木、小屋づか	雨漏り等の腐、小屋組の接合部のわれ	10、20、30年	—	建替え時に更新
屋根・外壁・開口部等	屋根	屋根	瓦ふき	ずれ、はがれ、浮き、われ、雨漏り、変形等	5、10、15、20(貫替)、25、30年	20年で全面貫替を検討
	外壁	サイディング壁（窯業系）	割れ、欠損、剥がれ、シーリング材の破断等	3、6、12、15（全面補修）、18、21、24、27、30年	3年でトップコート吹替え	15年で全面補修を検討
	雨樋	雨樋	破損、詰まり、はずれ、ひび、軒端のずれ下り	3、7(取替)10、14(取替)17、21(取替)24、30年	7年で全面取替を検討	—
	軒裏	軒裏天井	腐朽、雨漏り、はがれ、たわみ、ひび割れ	3、6、12、15(取替)、18、21、24、27、30年	—	15年で全面取替を検討
	開口部	屋外に面する開口部	建具周囲の隙間、建具の開閉不良等	5、10、15、20(取替)、25、30年	—	15年で全面取替を検討
設備	配管設備	給水管	漏水、赤水、給水流量の開閉不良等	5、10、15、20(取替)、25、30年	水漏れは直ちに補修	15年で全面取替を検討
		排水管	漏水、排水の滞留	5、10、15、20(取替)、25、30年	水漏れは直ちに補修	15年で全面取替を検討

留意事項等：

- 地震や台風時の後、当該点検の時期にかかわらず臨時点検を行うものとする。
- 各点検において、劣化の状況に応じて適時維持保全の方法について見直すものとする。
- 点検結果を踏まえ、必要に応じて、調査、修繕又は改良を行う。
- 長期優良住宅建築等計画に変更があった場合、必要に応じて維持保全の方法の変更を行うものとする。

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
①計画予定1										
②計画予定2										
③計画予定3										
④計画予定4										
⑤計画予定5										
⑥計画予定6										
⑦計画予定7										

メンテナンススケジュール(参考様式)

維持保全計画書

様式7(高度省エネ型)

原本提出

修正箇所がある場合
「原本再提出」となる
為、提出前に必ず記入
内容をご確認ください。

必要な書類が整った日以降、
グループ事務局に提出する日
を記入してください。

交付決定時と
同じグループ
番号・グルー
プ名を記入し
てください。

交付決定時
と同じ契約
形態に
チェック
を記入して
ください。

交付決定時通
知書の金額と
精算額を確認
して、記入し
てください。

地域型住宅グリーン化事業実施支援室 殿

令和2年度地域型住宅グリーン化事業補助金完了実績報告書

下記の交付決定日及び交付決定通知番号をもって交付決定を受けた標記事業が完了したので、令和2年度地域型住宅グリーン化事業補助金交付規程第10第1項の規定により、関係書類を添え、下記の通り報告します。報告にあたっては、補助事業者及び対象住宅が本事業の要件やグループの共通ルールに適合していること、補助事業者及び対象住宅の建設に係る法令を遵守することに間違いありません。
なお、グループ代表者及び事務局担当者を申請代理人と定め、令和2年度地域型住宅グリーン化事業補助金の交付申請等の手続きに関する一切の権限を委任します。

記

1. 補助事業者

所属グループ番号	0777	所属グループ名称	環境共生住宅××グループ
法人・個人事業主等の名称	株式会社 環境□□	会社の代表者印・個人事業主の場合は実印	印
代表者氏名	床下 伝二		
住所	東京 都道府県 新宿区揚場町□□-×××		

2. 完了実績報告する住宅の建築主・買主

契約形態 <input checked="" type="checkbox"/> 請負契約 <input type="checkbox"/> 売買契約	建築主名① 物件名(売買の場合)	カガナ ダンネツ コウイチ 断熱 厚一
	建築主名② 買主名(売買の場合)	カガナ ダンネツ アツコ 断熱 厚子

※連名の場合は建築主名①に代表の方、他の方は建築主名②に記入し他の方が複数の場合は建築主名②に併記
売買契約による場合は建築主②に買主名を記入

3. 交付決定日及び交付決定番号

交付決定日・番号	令和 2 年 〇 月 〇 日	kkj 02発 第 TSC 0 0 △ △ 号
----------	----------------	-------------------------

4. 補助金の交付決定額及び精算額

補助金の交付決定額	160 万円
補助金の精算額	160 万円

交付決定時通知書を確認して、記入
してください。

5. 補助事業の実施期間(様式8のとおり)

6. 補助事業の成果(別添書類のとおり)

(注意事項)

- 完了実績報告書は、1住戸につき1枚作成してください。
- 修正液、修正テープ等や訂正印での修正はできません。(提出書類共通)

※売買の場合(建築主名①に物件名、建築主②に買主を記入)

契約形態 <input type="checkbox"/> 請負契約 <input checked="" type="checkbox"/> 売買契約	建築主名① 物件名(売買の場合)	カガナ ○○△△◎グリーンハウス ◇カケ●●ゴウチ ○○△△◎グリーンハウス ◇区画●●号地
	建築主名② 買主名(売買の場合)	カガナ ミドリカワ レイコ 緑川 麗子

令和2年度の
事業者番号下
5桁を記入し
てください。

交付申請時の
様式2と同じ
代表者印を押
印してくださ
い。

交付決定時から
内容が変わる場
合は、計画変更
の手続きを行っ
てください。

様式5-4(高度省エネ型)

売買の場合のみ、写しを提出

①建築主について(イ)、(ロ)のそれぞれ当てはまる項目にチェックを記入してください。

②交付申請者(施工事業者)について(イ)、(ロ)のそれぞれ当てはまる項目にチェックを記入してください。

③建築主と交付申請者の関係について当てはまる項目にチェックを記入してください。

売買契約書の締結が紙媒体ではない場合(電子契約)は、申告欄にチェックを記入してください。建築主の押印については、印鑑の証明ができる実印とし印鑑登録証明書の原本(三ヶ月以内に発行されたもの)を提出してください。

日付は、
・採択通知日以降
かつ
・交付申請日前

グループ番号 0777 断熱 厚一

売買

令和2年度地域型住宅グリーン化事業共同事業実施規約

(要件等の確認)

第1条 甲及び乙は、令和2年度地域型住宅グリーン化事業(以下、「本事業」という。))に対する補助金(以下、「本補助金」という。))の交付規程、マニュアル等をよく参照し、それぞれ交付対象の要件に合致することを確認する。甲及び乙は、要件に反する事項があることを知った場合、すみやかに相手及びグループ事務局に通知する義務を負う。

2 甲及び乙は本規約の締結をもって、以下の(イ)から(ハ)の全ての事項について、了解したものとす。

(イ) 本補助金の補助対象となる住宅・建築物について、国費が充当された他の補助金との併用は行わないこと(他の補助金の交付対象部分を除く部分は、この限りではない)

(ロ) 本補助金を受けた住宅・建築物について甲は、注意をもって管理し、本補助金の交付の目的に従って、その効率的な運用を行わなければならないこと

(ハ) 本補助金で取得し、または効用の増加した財産(取得財産等)を、処分制限期間(補助金受領後10年間又は耐用年数)内に処分(補助金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は取り壊すことをいう。)しようとする時は、事前に処分内容等について、国土交通大臣の承認を受けなければならないこと

(ニ) 交付決定が取り消された場合には本補助金の返還をしなければならないこと

(ホ) 提出した個人情報、実施支援室が国から本事業に係る本補助金の交付を受けた年度終了後5年間保存され、本補助金の目的の範囲内で国土交通省の求めに応じて報告されるほか、国、地方公共団体及び国の他の補助事業の事務事業者からの国庫補助事業実施上の要請に基づき、これらの機関に提供されることがあり、また当該個人情報に係る個人特性を統計的に処理したデータが公表されることがあること

(ヘ) 甲及び乙は、相手、グループ事務局又は実施支援室に連絡することを怠ったことにより、事業の不履行等が生じ審査が継続できないと実施支援室が判断した場合は、実施支援室が交付申請を無効とすることができることや交付決定を取り消すことができることを承認し、これについて実施支援室に一切の意義を申し立てないこと

(申告)

第2条 甲及び乙は、交付規程により制限される以下の(イ)から(ハ)の事項への該当の有無について、相互に申告する。なお(ロ)及び(ハ)については、乙にはその役員等(実質的に経営に関与する者を含む)を含むものとする。

(イ) 平成29年度以降、国土交通省住宅局が所轄する他の補助事業において、本補助金の交付規程第13条の規定に相当する理由で補助金の返還を求められたこと
(有りの場合の返還補助金の概要は別紙による)

(ロ) 交付規程第5第3項に規定する暴力団又は暴力団員であること、及び暴力団又は暴力団員との不適切な関係にあること

(ハ) 甲乙の関係が交付規程第5第4項及び第5項に規定する関係会社等の関係にあること

※甲が複数の場合、何れかの者が申告内容に該当する時は(イ)は「有り」、(ロ)(ハ)は「該当する」にチェック

2 前項の申告内容に虚偽等が存することが判明した場合に、本補助金交付申請に係る補助金交付決定が取り消され、また、交付された本補助金を返還することについて、甲、乙とも一切の意義を申し立てないものとする。

3 甲及び乙が、第1項において虚偽の申告を行うことで相手に損害を与えた時は、甲及び乙は当該損害についてその責任を負うこととする。

(交付申請等)

第3条 甲及び乙は、本規約締結後すみやかに、交付申請から本補助金の受領に至るまでの手続きを共同で行う。

2 本補助金の交付申請から補助金の受領に要する諸手続きについては、甲及び乙を代表して乙が行うものとする。

3 甲は、乙の行う手続きに協力するものとする。

(補助金の還元)

第4条 乙は、本補助金の交付を受けたとき、受領した当該補助金相当額※について、直ちに現金の支払いにより甲に還元するものとする。

※補助額は、完了実績報告により実施支援室が適切と認めた後に乙に送付される「額の確定通知書」に記載されている額

(不承認)

第5条 乙は、本補助金の交付が受けられない、または交付が見込まれる本補助金金額が減額されることを知った場合、すみやかに甲に通知し、互いに誠実に協議を行うものとする。

甲及び乙は、補助金の交付を受けるため、本規約を互いに確認し、本規約に従って補助事業を実施するものとして、本規約を2通作成し、それぞれ保管するものとする。乙の写しを実施支援室に届けることとする。

該当する場合チェック ☐ 甲乙間の本件工事請負契約は電磁的措置(電子契約)により締結したものであることを申告します。

令和 ● 年 ○ 月 □ 日 【乙】の所属グループ名 環境共生住宅××グループ

【甲】建築主
住所 東京都新宿区軽子坂○○-◇□ 住所
氏名 緑川 麗子 氏名
【乙】交付申請者
住所 新宿区湯場町□○-×××
名称 株式会社 環境□□
代表者 床下 伝二

【甲】は工事請負契約書と同じ印または実印(印鑑登録証添付)を使用してください
【甲】が3名以上の場合は余白に記入押印してください
【乙】は完了実績報告書(様式7)と同じ印を使用してください

※甲(建築主)乙(交付申請者)が関係会社等の場合

(ハ)欄の該当するのどちらかにチェックを記入してください。
(原価による申請の場合、利益相当分を補助対象工事から除く)

(申告)

	甲(建築主)について	乙(交付申請者)について
(イ)	■ 無し □ 有り	■ 無し □ 有り
(ロ)	■ 該当しない □ 該当する	■ 該当しない □ 該当する
(ハ)	甲(建築主) 乙(交付申請者)の関係について □ 該当しない □ 該当する(三者見積を提出)※ ■ 該当する(原価による申請)※	

押印に使用する印鑑は、
●交付申請者⇒様式2、様式7と同じ代表者印
●建築主 ⇒売買契約書と同じ印
※建築主様の押印が請負契約書と違う場合は、
印鑑登録証明書の原本(三ヶ月以内に発行されたもの)をご提出ください。

売買契約の場合のみ提出して下さい。

様式11(高度省エネ型)

「カラー(色付き)」で提出してください。

※着工直後の現地写真を提出してください。

【着工直後】
着工日を含め3日以内

様式8の着工日と日付を確認してください。

交付申請時に現地写真を提出した場合は、「着工前の現地写真」と同じ位置の2箇所から撮影するものとし、前面道路及び周辺の建物等を写し込んだ敷地全景写真を提出してください。

写真を貼付ける際は、縦・横の比率を変更せず、枠いっぱい大きくして貼り付けてください。

写真の中には、
・採択通知番号
・撮影日
・建築主名または物件名

上記項目が記入してある看板が写し込まれている写真を提出してください。

グループ番号 0777 断熱 厚一

対象住宅の着工直後の現地写真
(売買契約による住宅の場合の提出書類)

着工日	令和 2 年 □ 月 △ 日	撮影日	令和 2 年 □ 月 △ 〇 日
-----	----------------	-----	------------------

着工を含め3日以内

アブリ名 バージョン

信憑性確認機能(改ざん検知機能)を有するデジタル工事写真の小黑板情報電子化対応ソフトウェア

原則、電子黑板は使用不可。
「マニュアル第1章 4.3現地の写真撮影」及び「マニュアル第1章別添2」を参照ください。

看板が遠くて記載している項目が読めない写真は、申請書類として受理出来ません。

看板は周辺状況とともに明瞭に撮影してください。

看板の写真が遠くて不明瞭の場合は、看板のみを近接で撮影した写真を併せて提出してください。

様式12(高度省エネ型)

「カラー(色付き)」で提出してください。

※工事完了後の現地写真を提出してください。

交付申請時に現地写真を提出した場合は、「着工前の現地写真」と同じ位置から住宅全景がわかるよう撮影するものとし、前面道路及び周辺の建物等を写し込んだ住宅全景写真を提出してください。

グループ番号 0777

断熱 厚一

対象住宅・建築物の工事完了後の現地写真

外 観



令和2年度より、内観の写真は不要になりました。
屋根～地面全体が写っている写真をお願いします。
(屋根が切れて写っている写真はNGです。)

写真の中には、
・撮影日
・建築主名または物件名

上記項目が記入してある看板が写し込まれている写真を提出してください。

写真を貼付ける際は、縦・横の比率を変更せず、枠いっぱい大きくして貼り付けてください。

※外観が写真1枚に入らない場合は、
違うアングルから撮影した外観写真を
複数枚貼付して頂いても構いません

アプリ名

バージョン

信憑性確認機能(改ざん検知機能)を有するデジタル工事写真の黒板情報電子化対応ソフトウェア

原則、電子黒板は使用不可。

「マニュアル第1章 4.3現地の写真撮影」及び「マニュアル第1章別添2」を参照ください。

看板が遠くて記載している項目が読めない写真は、申請書類として受理出来ません。

看板は周辺状況とともに明瞭に撮影してください。

看板の写真が遠くて不明瞭の場合は、看板のみを近接で撮影した写真を併せて提出してください。

様式8(高度省エネ型)

※売買契約の場合のみ記入

1.売買契約の締結日

令和 ◊ 年 ○ 月 □□ 日 ←売買契約の場合に記入

交付決定時から変更がある場合は、チェックを記入してください。

対象住宅の確認申請の手続きの「必要・不要」により提出書類が異なります。

【必要の場合】

検査済証の写しを提出してください。

【不要の場合】

・住宅瑕疵担保責任保険証券又は保険付保証明書
・建設住宅性能評価書
・不動産登記の現在事項証明書の何れかの写しを提出してください。

グループ番号 0777 断熱 厚一

対象住宅・建築物の概要

1.売買契約の締結日

令和 年 月 日 ←売買契約の場合に記入

2.補助事業の実施期間

着工日 令和 2 年 □ 月 △ 日 ~ 事業完了日 令和 2 年 ◎ 月 ○ 日

認定申請後、又は、認定通知書交付後、根拠工事又は基礎杭打ち工事に着手した日（※売買については年度内着工とする） 引き渡し日又は契約額の全額精算日のいずれか遅い日↑

3.対象住宅の概要

- ☐ 交付決定時と記載事項に相違はありません。
☒ 交付決定時と記載事項が異なります。相違事項は以下のとおりです。 → 以下に相違部分のみ記載してください。

建設地の番	都道府県
交付決定時と地名地	
<input type="checkbox"/> 分筆前のため	
構造	<input type="checkbox"/> 木造のみ
階数	地上 階 地下 階
対象住宅の面積	116.10 m ² (少数点第三位以下切り捨て) ※インナーガレージや住宅以外の用途部分等の面積を除く
用途	<input type="checkbox"/> 住宅のみ <input type="checkbox"/> 住宅(インナーガレージ付) <input type="checkbox"/> 住宅以外の用途との併用住宅

交付決定時からの相違箇所のみ記入してください。

4.確認申請手続き

- ☒ 確認申請が必要な住宅 ☐ 確認申請が不要な住宅

5.対象住宅の認定取得

- 認定取得の確認 ☒ 認定低炭素住宅 認定通知書等の写しは添付の通り ☐ 性能向上計画認定住宅 認定通知書等の写しは添付の通り

6.対象住宅に係わる住宅省エネルギー技術講習会修了者 (〈A〉または〈B〉の何れかに記入)

平成24年度から平成30年度までの住宅省エネルギー技術講習会(施工技術者講習会、設計者講習会)

講習会修了者の区分 ☐ 設計者 ☒ 施工管理者 ☐ 大工技能者

氏名・受講者番号 氏名 床下 伝二 受講番号

〈B〉(該当年度の講習会のみ)に記入

☐ 令和元年度 改正建築物省エネ法説明会及び住宅省エネ技術講習会

☐ 令和2年度に実施する講習会等

氏名・受講者番号 氏名 受講番号

7.対象住宅の経費

工事請負契約の契約額及び経費の内訳

交付決定時からの変更 ☒ 有り※

※変更有りの場合 → 工事請負契約の契約額及び経費の内訳は様式9の通り

◆建築主(買主)の住宅事情等に関する調査◆

設問① 対象住宅に入居する前の建築主(売買契約による場合は買主)の住宅事情について(工事中の一時的な状況ではなく、恒常的な状態)を教えてください。

☐ 賃貸住宅に入居 ☐ 両親等の親族宅に同居 ☐ 同一敷地の持家に入居(建て替え) ☒ 別敷地の持家に入居

設問② 設問①で「別敷地の持家に入居」を選択した場合、当該住宅の現況について教えてください。

☐ 他の方が入居している・入居する予定がある ☒ 売却等により手放している・手放す予定がある

☐ 除却した・除却する予定がある ☐ 当面は空き家になっていると見込まれる

建築主、又は、買主に確認して記入してください。

着工日、事業完了日を正確に記入してください。

※事業完了とは、
・工事の完成
・引渡し完了
・工事費の支払い完了
上記の全てが整った日を指します。

※事業完了日は、引渡し日又は契約額の全額精算日のいずれか遅い日を正しく記入してください。

取得した認定にチェックを記入してください。

対象住宅に係わった省エネ講習会修了者及び省エネルギー技術講習会について記入してください。

経費等に変更がある場合は、チェックを記入してください。様式9を作成し提出してください。

※変更がない場合はチェックは不要

様式9(高度省エネ型)

※完了実績報告で変更があった場合に使用する様式です。

変更契約書に記載
の契約額

(税抜き額)

を記入してくだ
さい。

変更後の補助対象外

工事費を記入してく
ださい。

※調整値引きのマイ
ナス計上は出来ませ
ん。

対象住宅において国
の補助金が含まれて
いない補助制度を活
用した場合は、その
補助額を記入してく
ださい。

太陽光発電設
備について、
一次エネ
ルギー消費量計
算に「含まれ
ている」、
「含まれてい
ないのか」を
記入してくだ
さい。

※認定取得の
際の一次エネ
ルギー消費量
計算書をご確
認頂き記入し
てください。

補助額が補助
対象工事費の
1/10以下であ
ることを確認
し記入してく
ださい。

「適」が表示され
ていることを確認
してください。

交付決定額を確認してください。
※交付決定額から補助額、地域材加算、
三世代加算の額を増額することはでき
ません。ご注意ください。

グループ番号 0777 断熱 厚一

対象住宅・建築物の経費

1.契約の区分及び契約額 (消費税抜き)

■ 請負契約による住宅	交付決定時 工事請負契約の契約額 (A)	21,520,000 円
□ 売買契約による住宅	契約額のうち 土地の代金 円	契約額のうち 建物の代金 (A) 円

2.契約額のうち補助対象とならない経費の内訳 (消費税抜き)

補助対象外工事費 項目	工事費	備考
1 用地費、地盤改良工事、解体工事費、外構工事、ウッドデッキ等	1,500,000 円	
2 インナーガレージ・店舗部分等	0 円	
3 昇降機、煙突、アンテナ、屋上緑化等	0 円	
4 屋外給排水工事(浄化槽等含む)、屋外ガス設備工事、幹線引込み工事	452,000 円	
5 分離して購入できるもの(カーテン、ベレットストーブ、家具等)	250,000 円	
6 設計料、工事監理費、各種申請費、保険費、調査費	550,000 円	
7 太陽光発電設備	0 円	□ 分離発注
一次エネルギー消費量計算に含む	□	
一次エネルギー消費量計算に含まない	■	
8 その他 () 利益排除分	5,000,000 円	
9 その他 ()	0 円	
10 その他 ()	0 円	
11 その他 ()	0 円	
12 その他 ()	0 円	
補助対象外工事費 合計	7,752,000 円 (B)	

3.他の補助事業の補助金

国庫を含まない補助金の額	300,000 円 (C)
--------------	---------------

4.補助対象工事費の算出

補助対象工事費 (A) - ((B)+(C))	13,468,000 円 (D)
-------------------------	------------------

5.補助額

補助対象工事費から求める補助額の確認	適	比較
(D)/10000(単位調整)×1/10= 134 万円	110 万円 (E)	

配分区分	補助額
高度省エネ型 (認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅)	110 万円 (E)
地域材加算	20 万円
三世代同居対応住宅加算	30 万円
補助金の精算額	160 万円

指定書式_支払い記録の確認チェックシート(高度省エネ型)

追加・減額工事が有る場合、変更契約書の提出と併せて金額 **(税込金額)** を記入してください。
補助対象を含まない追加工事等であっても、支払いが同一で行われている場合は、変更契約書を提出し金額(税込)を記入してください。

契約額に含まれない補助事業者の立替え額(少額)が工事費と一緒に入金されている場合は、金額が確認できる明細を添付のうえ「確認手数料、印紙代などの補助事業者の立替え額の合計」欄に金額(税込)を記入してください。

施工事業者が負担する振込手数料のみ合計で記入してください。

差額が「0円」であることを確認してください。

グループ番号 0777 断熱 厚一

交付時に提出した
工事請負契約書の税込の金額

支払い記録の確認チェックシート

1. 工事請負契約等の契約額

工事請負契約書等 ※1	工事費等の金額 (消費税込み)	補助対象工事費 (契約に補助対象工事を含むか否か)
契約額	27,500,000 円	
変更契約等の金額①	(3,828,000) 円	<input checked="" type="checkbox"/> 含む <input type="checkbox"/> 含まない
変更契約等の金額②	円	<input type="checkbox"/> 含む <input type="checkbox"/> 含まない
変更契約等の金額③	円	<input type="checkbox"/> 含む <input type="checkbox"/> 含まない
変更契約等の金額④	円	<input type="checkbox"/> 含む <input type="checkbox"/> 含まない
変更契約等の金額⑤	円	<input type="checkbox"/> 含む <input type="checkbox"/> 含まない
確認手数料、印紙代などの補助事業者立替え額の合計	円	明細は別紙の
契約額の合計(A)	23,672,000 円	

※1 売買取引による住宅は、売買契約書添付
・工事費に変更がある場合は変更契約書等添付

変更契約ごとに
税込の金額を記入してください。
補助対象工事費の有無を
チェックしてください。

2. 工事費の支払い額

支払い記録の区分	支払い額	支払い年月日 (支払い記録の日付) ※3	添付書類 ※2	
			領収書	送金伝票等
支払い記録の額①	1,000,000 円	令和 2 年 □ 月 ● 日	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
支払い記録の額②	7,000,000 円	令和 2 年 ◎ 月 ◇ 日	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
支払い記録の額③	8,000,000 円	令和 2 年 △ 月 □ 日	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
支払い記録の額④	7,672,000 円	令和 2 年 ◇ 月 ◎ 日	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
支払い記録の額⑤	円	令和 年 月 日	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
支払い記録の額⑥	円	令和 年 月 日	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
支払い記録の額⑦	円	令和 年 月 日	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
支払い記録の額⑧	円	令和 年 月 日	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
補助事業者負担の振込手数料の合計	円	別紙の通り		
支払い記録の額の合計(B)	23,672,000 円			

※2 「領収書」及び「送金伝票等」の両方が揃わない場合は、補助金が支払われないことや減額となる場合があります。
※3 支払い記録には「送金伝票等」の日付と金額を記入してください。

3. 支払い完了の確認

(A) - (B)	0 円	OK
-----------	-----	----

(注) 契約額(A)の合計と支払い記録の額の合計(B)が一致していることを確認してください。
・「領収書」及び「送金伝票等」はA4サイズの紙にコピーし添付してください。
・「領収書」及び「送金伝票等」の写しに、上記「支払い記録の区分」の番号(①、②、③...)を鉛筆で記載してください。
・「送金伝票等」として通帳の写しを添付する場合は、精算額が確認できる該当のページと、その通帳の名義が表示されている部分の写しも提出してください。
・事業の要件に含まれず、かつ、契約額に含まれない「確認手数料、印紙代などの諸経費」と工事費と一緒に入金されている場合は、金額が確認できる明細を添付のうえ「確認手数料、印紙代などの補助事業者立替え額の合計」欄に金額をご記入ください。

・領収書の写し
・送金伝票等の
写し

上記両方の提出が
必須となります。

揃っていることを
確認し、記入して
ください。

何れかでも揃って
いない場合は、補
助金が支払われな
くなることや減額
となる場合があり
ます。

売買契約は、土地
と建物代金の領収
書及び送金伝票等
が必要です。

※書類が不足していると
エラーメッセージが出ます。

令和 2 年 □ 月 ● 日	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
令和 2 年 ◎ 月 ◇ 日	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
令和 2 年 △ 月 □ 日	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
令和 2 年 ◇ 月 ◎ 日	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
令和 年 月 日	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
令和 年 月 日	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
令和 年 月 日	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
令和 年 月 日	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
別紙の通り	添付書類が足りません	
	¥4,672,000	

「金額、桁数」を必ず確認して記入してください。

原本提出

修正箇所がある場合

「原本再提出」となる
為、提出前に必ず記入
内容をご確認ください。

請求書

請求額 1,600,000 円

ただし、令和2年度地域型住宅グリーン化事業に係る国庫補助金として、
上記の金額を請求いたします。

令和 年 月 日

地域型住宅グリーン化事業実施支援室 殿

請求者

法人・個人事業主 等の名称	株式会社 環境□□	・会社の代表者印 ・個人事業主 の場合は実印 印
代表者	床下 伝二	

様式7と同じ印を使用すること ↑

振込口座

金融機関	銀行 番号	0 0 0 0	機関名 (漢字)	△□□銀行
支店	支店 番号	8 8 8	支店名 (漢字)	◎◎支店
預金種別	■ 普通(総合) □ 当座 □ 貯蓄 □ その他	←いずれかを選択してください		
口座番号	1 2 3 4 5 ←右詰めで記載してください			
口座名 (漢字記入)	株式会社 環境□□			
口座名 (カタカナで記入)	カブシキガイシャ カンキョウ□□			

↑ 銀行等で登録されている口座名をカタカナで正しく記載してください

※振込口座は補助事業者名義となります。

※口座確認の為、通帳のコピー 又は「銀行・支店・口座番号、種別、名義、名義フリガナのページ」が
確認出来る書類を添付してください

補助事業者の口座を記入してください。

※漢字記入、カタカナ記入に注意してください。

記入は不要

振込口座を確認してから
漢字表記で記入してく
ださい。

右詰で記入してく
ださい。

口座確認の為、
通帳のコピー又は
「銀行・支店・口座
番号・種別・名義・
名義フリガナのペー
ジ」が確認出来る書
類を必ず提出してく
ださい。

建築士が現地確認により要件を満たしていることを確認の上、記入してください。

グループ番号 0777 断熱 厚一

三世代同居対応住宅の要件への適合確認

適合を確認した日 令和 2 年 △ 月 □ 日

完了実績報告に係る対象住宅の整備内容について、現地確認により、三世代同居対応住宅の要件に従って工事が行われ、完了したことを証明します。

資格 一級 建築士 (大臣) 登録 第 0000000 号 氏名 床下 伝二 **印**

1. 対象住宅に設置する調理室等*の数及び設置状況

調理室等*の数	調理室	2	浴室	1	便所	2	玄関	1
---------	-----	---	----	---	----	---	----	---

調理室等とは、調理室、浴室、便所、玄関をいう。(以下同様)

2. 対象住宅に設置する調理室等の状況確認

☒ 複数箇所設置した調理室等は、募集要領 別紙4の要件を満たした構造であり、常に使用できる状態である。

(注意事項)
三世代同居対応住宅の要件への適合確認を作成するにあたり、故意又は重大な過失による虚偽の記入・証明、未確認での記入・証明などの行為があったことが判明した場合には、建築士法第10条の規定に基づく懲戒処分の対象となることがあります。

建築士の**個人の印**を押印してください。

対象住宅の調理室等の各設置数を記入してください。

注意事項を必ずご確認ください。

建築士が要件を満たしていることを現地検査で確認の上、三世代同居対応住宅の適合確認のチェックを記入してください。

「三世代同居対応住宅」の現地写真について（三世代同居加算を受ける住宅）

*マニュアル第1章4.3及び別添1 参照

- ① 工事が完了した竣工後を撮影すること
- ② 複数箇所設置した調理室等のうち2つを選択のうえ、それぞれ2箇所を撮影し提出すること
- ③ 調理室等の機器等だけの写真ではなく、周囲の状況(扉や窓等)を写し込むこととし、平面図と比較し設置箇所が確認できるように撮影すること
- ④ 調理室等の撮影の際のそれぞれの留意事項は次のとおり

< 調理室の留意事項 >

- ・ キッチンの全景が確認できるものであること
- ・ コンロ又はIHクッキングヒーターが確認できるものであること。設置スペースのみの場合は、ガス栓かIHヒーター用のコンセントが確認できるものであること
- ・ コンロ又はIHクッキングヒーター上部のキッチン用換気扇が確認できるものであること

< 浴室の留意事項 >

- ・ 浴室の扉の外側(脱衣室等)から撮影し、浴槽(シャワー室の場合はシャワー) が確認できるものであること

< 便所の留意事項 >

- ・ 便所の扉の外側(廊下等)から撮影し、便器が写り込むこと

< 玄関の留意事項 >

- ・ 1箇所につき、外側と内側の両方の写真を撮影し貼り付けること
- ・ 外側は、玄関の位置が確認できるものであること
- ・ 内側は、土間・収納が確認できるものであること

- ⑤ 1枚で必要な情報が写らない場合は、アングルを変えて1箇所につき複数撮影し様式に貼り付けてください。
1箇所(例えば1階調理室) が複数枚の様式となっても結構です。

※ 写真を貼付するシートが足りない場合 、エクセルのシートの中に 予備シート がありますので、必要に応じてこちらをご使用ください。
--

様式13-2(高度省エネ型)

「カラー(色付き)」で提出してください。

該当箇所にチェックを記入してください。

三世帯同居対応住宅の現地写真

複数箇所設置した調理室等の撮影箇所 ☐ 調理室 ☐ 浴室 ☒ 便所 ☐ 玄関

1

階



撮影日 令和2年○月○日
建築主 断熱 厚一 様邸
撮影箇所 断熱 厚一 様邸
工種等 三世帯加算(便所)

写真の中には、

- ・撮影日
- ・建築主名または物件名

上記項目が記入してある看板が写し込まれている写真を提出してください。

設置階を記入してください。

2

階



撮影日 令和2年○月○日
建築主 断熱 厚一 様邸
撮影箇所 断熱 厚一 様邸
工種等 三世帯加算(便所)

アプリ名

バージョン

信憑性確認機能(改ざん検知機能)を有するデジタル工事写真の黒板情報電子化対応ソフトウェア

原則、電子黒板は使用不可。
「マニュアル第1章 4.3現地の写真撮影」及び「マニュアル第1章別添2」を参照ください。

写真を貼付ける際は、縦・横の比率を変更せず、枠いっぱい大きくして貼り付けてください。

様式13-2(高度省エネ型)

「カラー(色付き)」で提出してください。

該当箇所にチェックを記入してください。

三世代同居対応住宅の現地写真

複数箇所設置した調理室等の撮影箇所

☒ 調理室

☐ 浴室

☐ 便所

☐ 玄関

1

階



撮影日 令和2年〇月〇日
建築主 断熱 厚一 様邸
撮影箇所 施工部位 工種等 三世代加算(調理室)

アプリ名

バージョン

2

階



撮影日 令和2年〇月〇日
建築主 断熱 厚一 様邸
撮影箇所 施工部位 工種等 三世代加算(調理室)

アプリ名

バージョン

信憑性確認機能(改ざん検知機能)を有するデジタル工事写真の黒板情報電子化対応ソフトウェア

設置階を記入してください。

写真の中には、

- ・撮影日
- ・建築主名または物件名

上記項目が記入してある看板が写し込まれている写真を提出してください。

原則、電子黒板は使用不可。
「マニュアル第1章 4.3現地の写真撮影」及び「マニュアル第1章別添2」を参照ください。

写真を貼付ける際は、縦・横の比率を変更せず、枠いっぱい大きくして貼り付けてください。

様式10(高度省エネ型)

1. 地域材加算の有無 (地域材加算の有無を何れか選択)

<input type="checkbox"/>	地域材加算なし
<input checked="" type="checkbox"/>	地域材加算あり

ココのチェックを外すと「地域材加算あり」になります。

構成員登録
されていない海外事業
者の場合は
ココに
チェックを
記入してく
ださい。

構成員外の
「中間流通
事業者」と
「賃加工・
賃挽き事業
者」が係わ
る場合は
チェックを
記入してく
ださい。

プレカット
事業者を通
さず、工務
店(自社)で木
材を加工(自
社工場又は
手刻み)する
場合は
チェックを
記入してく
ださい。

グループ番号	0777	株式会社 環境□□	断熱 厚一
地域材供給体制等実績表			
1. 地域材加算の有無 (地域材加算の有無を何れか選択)			
<input type="checkbox"/>	地域材加算なし	主要構造部材	㎡
<input checked="" type="checkbox"/>	地域材加算あり	地域材算定は以下の通り	
2. 対象住宅における地域材供給体制実績表			
認証制度等の名称	A 合法木材証明制度	B	C ■〇県産材証明制度
区分	変更 No. 事業者名	最終変更 No. 事業者名	最終変更 No. 事業者名
原木供給	1 ○〇県森林組合	1 4 ▽▽木材市場	2 ◎□□木材協同組合
	5 ■□林業株式会社	2 ◎□□木材協同組合	
	8 ◎●広域森林組合		
	7 □□□株式会社		
	■ 構成員外の海外事業者・国有林等	□ 構成員外の海外事業者・国有林等	□ 構成員外の海外事業者・国有林等
製材 集成材製造 合板製造	1 △◎製材株式会社		1 △◎製材株式会社
	6 有限会社□□▲材木		
	□ 構成員外の海外事業者	□ 構成員外の海外事業者	□ 構成員外の海外事業者
建材(木材) 流通	3 4 株式会社▽□◎		3 4 株式会社▽□◎
	複数の認証制度を使用したことにより供給体制A~C列までで足りない場合は、エクセルの末にある予備シートをご使用ください。		
プレカット	□ 構成員外の中間流通事業者	□ 構成員外の中間流通事業者	□ 構成員外の中間流通事業者
	1 ◎□プレカット株式会社		1 ◎□プレカット株式会社
	□ 構成員外の賃加工・賃挽き事業者	□ 構成員外の賃加工・賃挽き事業者	□ 構成員外の賃加工・賃挽き事業者
施工事業者 (補助事業者)			
対象住宅・建築物			
□ 自社加工・補助事業者による木材加工(自社工場や手刻み等)のため供給事業者にプレカットを含まない			
3. 対象住宅における地域材使用量実績表 (小数第3位切り捨て)			
使用部位	部位ごとの使用量	(A) 単位	左記のうち地域材の使用量 (B) 単位
柱	2.45	m3	2.45 m3
梁・桁	3.22	m3	3.22 m3
土台	1.69	m3	0.00 m3
合計	7.36	m3	5.67 m3
地域材の割合 (B/A)			77 %
※丸太組工法については、「使用する木材全量」で読み替え ※2×4工法については、柱を「縦枠、上下枠」、梁を「床根太、端根太」、桁を「頭つなぎ」で読み替え			

・地域材加算なし

オレンジ枠の中
のみ記入してく
ださい。

木材の添付書類等
の提出は不要です。

地域材加算の利用有無に
かかわらず【木拾表】は
ご提出下さい。

・地域材加算あり

グリーン枠の中
のみ記入してく
ださい。

木材の添付書類等
を必ず提出してく
ださい。

※地域材について
の作成要領をご確
認ください。

最終欄は、
補助事業者(施工事
業者)に木材を納品
した事業者
に
「○」を記入して
ください。

適用申請書に記入しているグループの主要構造部の使用割合
を必ずご確認ください。

【注意】
当グループの地域材使用割合は
50%以上となります。

注1：施工事業者(補助事業者)に木材を納品した事業者が、最終納品者(出荷者)となります。
合法木材証明制度で地域材を証明する場合、証明者が最終納品者(出荷者)となります。
(その他の認証制度については、別途ご確認ください。)
*「納品」とは売買契約において商品を納める行為。もしくは、その行為の伝票上の処理。

指定書式_工事内容確認書(高度省エネ型)

様式7と同様のグループ番号・事業者番号を記入してください。

様式8の事業完了以前の日付で、現地確認した日付を記入してください。

原本提出

工事内容確認の証明を行う建築士の資格情報等の記入、押印をしてください。

※交付申請時に三世帯同居対応住宅の要件の確認を行った同じ建築士であれば、建築士の免許証の提出は不要です。

取得した認定通知書等の書類を確認し、記入してください。

グループ番号	0777	事業者番号	9999
--------	------	-------	------

建築士による 認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅 に関する工事内容確認書

確認した日 令和 2 年 〇 月 〇 日

完了実績報告に係る下記住宅の整備内容について、認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の認定を受けた計画からの変更の有無を確認し、上記日付において、認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の認定を受けた計画(変更に関する手続きの結果を含む)に従って住宅の建築工事が行われたことを現地確認し、工事が完了したことを証明する。

資格 一級 建築士 (大臣) 登録 第 0000000 号 氏名 床下 伝二 **印**

1. 行政への工事完了報告書の提出の確認

<input type="checkbox"/> 提出は不要 (行政確認済)	<input checked="" type="checkbox"/> 行政の受付印無し (行政確認済) → 提出した工事完了報告書の控を提出
提出不要 又は 行政の受付印無しであることの確認先 ●●県庁 建築指導課 △□様	

2. 証明する住宅

建設地の番地	●● 都道府県 〇〇市 △△町 □□-◇◇◇
建築主・買主※	□□ 〇〇太郎
認定低炭素住宅・性能向上住宅建築等計画の認定を受けた者	□□ 〇〇太郎
認定低炭素住宅・性能向上住宅建築等計画の認定番号	R2低認〇〇000◆◆号
認定低炭素住宅・性能向上住宅建築等計画の認定年月日	令和 2 年 〇 月 〇 日

※連名の場合は併記、法人の場合は「名称、代表者の役職及び代表者名」を記入し、売買契約による住宅の場合は買主名と物件名(〇〇〇△号棟)を併記して記入すること。

3. 証明する建築士が確認した変更の内容

<input type="checkbox"/> 認定を受けた計画から変更無し	
<input checked="" type="checkbox"/> 認定を受けた計画から変更有り (①か②の何れかに記入してください)	
<input type="checkbox"/> ① 所管行政庁への変更に関する手続き済み	
<input type="checkbox"/> 変更に関する認定の取得無し	<input type="checkbox"/> 変更に関する認定の取得有り
<input checked="" type="checkbox"/> ② 所管行政庁への変更に関する手続き不要	
手続き不要であることの確認先 ●●県庁 建築指導課 △□様	

(注意事項)
工事内容確認書を作成するにあたり、故意又は重大な過失による虚偽の記入・証明、未確認での記入・証明などの行為があったことが判明した場合には、建築士法第10条の規定に基づく懲戒処分の対象となることがあります。

工事完了報告書に行政の受付印がない場合、受付印のない工事完了報告書の写しと併せて、工事内容確認書の原本を提出してください。

提出不要又は行政の受付印無しの確認をした行政の確認先を必ず記入してください。

※行政が受付印の対応をしていて、提出された書類に受付印がない場合は、再度、行政へ対応頂く必要がありますのでご注意ください。

変更がある場合は、①か②の何れかに必ず記入をしてください。(関連する書類の提出も必要です)

注意事項を必ずご確認ください。

下記の何れかに該当する場合、この書類の原本の提出が必要です。

◎ 所管行政庁へ工事完了報告書の提出の義務がない場合

◎ 工事完了報告書の提出の義務があり、かつ、

所管行政庁が工事完了報告書に受付印を押印する対応をしていない場合